



# 中国国民党革命委員会の研究 : 何香凝の活動と思想的変遷を通じて

竹内, 理樺

---

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2003-03-31

(Date of Publication)

2008-10-23

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2846

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002846>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 2 1 0 】

氏 名 ・(本 籍) 竹内 理樺 ( 兵庫県 )

博士の専攻分野の名称 博士 (学術)

学 位 記 番 号 博い第450号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成15年3月31日

【 学位論文題目 】

中国国民党革命委員会の研究  
—何香凝の活動と思想的変遷を通じて—

審 査 委 員

主 査 教 授 安井 三吉  
教 授 王 柯  
教 授 石原 享一  
教 授 横山 良  
教 授 須崎 慎一

## 論文内容の要旨

氏名 竹内理権  
専攻 人間文化科学専攻  
指導教官氏名 安井三吉教授

論文題目  
中国国民党革命委員会の研究—何香凝の活動と思想的変遷を通じて—

### 論文要旨

本論文は、中国の民主党派の一つである中国国民党革命委員会（略称民革）について、その成立過程から1957年の反右派闘争までの時期の組織の実態、党員の主張の変遷、共産党との関係などを、創設者の一人である何香凝の活動と思想的変遷を軸に考察したものである。各章の構成と概要は以下の通りである。

序章では、まず民主党派と民革、何香凝について筆者の問題意識を述べ、本論文における問題の所在を明らかにした。次に、先行研究について概観した。民革については、従来研究が少ない上、共産党側の視点から民革を評価するものが多いことを指摘した。また何香凝については、伝記・年譜を含む何香凝研究の現状を述べ、これまでの何香凝評価の特徴が「共産党との協力」面のみを評価するものであったことを指摘した。さらに、何香凝が所属した国民党左派と民主党派全般に関する研究状況を概述した。最後に本稿で使用した資料について説明を加えた。何香凝については、彼女の著作と発言を幅広く収集した文集（『双清文集』下巻）を中心に、当時の新聞や民革の機関誌などから彼女の言動を追った。また民革については、主に民革の機関誌と内部発行資料を用い、民革指導者の文集や回憶録などを補足資料とした。

第一章では、何香凝が孫文と夫廖仲愷の死後、国民党各派と共産党との間で試行錯誤を繰り返した後、第三の道を歩むに至った経緯とその思想的変遷を考察した。

何香凝は、これまで評価されてきたように常に共産党に対して協力的であったわけではなく、国共両党の分裂に異議を唱えたが、蒋介石と汪精衛の協力による国民党の権威の向上と、孫文と廖仲愷の遺志である国民革命の達成を願い、国民革命における国民党の指導性を主張し、一方共産党の政策に対しては批判的態度もとっていたことを明らかにした。

その後、国民党の内紛と国共両党の対立が激化する中、中国の混乱状況に失望した彼女は、国民党中央を離脱して海外に出国し、第三の道を歩み始めた。

第二章では、九・一八事変勃発後の抗日活動の動向を何香凝の活動を中心に考察した。何香凝、宋慶齡らは国民党中央とは一線を画し、都市の民衆と共に募金活動や兵士の救護活動などの抗日活動に従事したが、その一方で自らの影響力をもって蒋介石ら国民党中央の対日本妥協政策と共産党攻撃を批判した。また何香凝は、「人民監政委員会」の設置を提言して「民主政治」の実現を要求し、後には結社・集会・言論・出版の自由と政治犯の釈放など人権の擁護を訴えていった。後の民主党派に共通する主張であった自由と民主の要求と、民主政治の実現は、すでにこの時期に生まれていたのである。またこの時期に、国民政府十九路軍の李濟深、蔡廷鍔らが国民党中央を離脱して福建人民革命政府を樹立し、後の民革に連なるもう一つの源流が形成された。さらに都市民衆の抗日運動の高まりの中で生まれた全国各界救国連合会の成立を契機に、第二次国共合作に基づき、何香凝らが主張した全面的抗戦の局面が達成され、民主政治への要求はさらに高まり、政治協商会議の開催と各民主党派の成立に結びついた。

第三章では、民革の成立に至る何香凝ら「国民党民主派」の動向を考察すると共に、成立後の民革の政策・方針、組織構成と指導者間の思想的相異の分析を通じて、民革組織がもつ「複雑性」について検討した。

1941年の皖南事変を機に何香凝ら「国民党民主派」は結集と組織化を図り、共産党の影響力を比較的強く受けた三民主義同志联合会（略称民聯）と、自らの軍勢力を自負する中国国民党民主促進会（略称民促）の二つの組織が設立された。両者は国民党内の「民主派」勢力の拡大により蒋介石ら国民党中央に影響力を及ぼすことを目的とし、蒋介石の独裁と内戦政策に反対し、三民主義を実現する独立・民主・平和・幸福の新中国の建設を目指した。しかし抗日戦争終結後国共両党は全面内戦に突入し、何香凝らはずいに蒋介石との協力を断念して「国民党民主派」のさらなる集結を図り、蒋介石との対決を前面に掲げて民革を結成するに至った。その基盤となる民聯と民促の間には意見の相違点が多く、即座の統一が困難であったため、民革は両者を存続する形で新たな別組織として設立された。さらに蒋介石と対立する国民党の旧軍政人員を吸収したため、民革組織はいっそう「複雑性」を増し、政策や方針の決定においてさまざまな意見が交錯した。その中で「廖仲愷夫人」として、また古参の国民党員として多大な影響力をもっていた何香凝は、組織の中層的立場にあり、意見の異なる指導者間の調停者の役割を果たした。

第四章では、中華人民共和国建国後の共産党の対民主党派政策の変遷と、建国初期の民革の実態を考察した。

新政権は「多党派合作体制」を掲げながらも、実際は共産党が指導権を独占しており、その指導性を強化しようとする共産党は、民主党派の組織と活動を規制する一方で、政権の安定と発展のため、幅広い層による政権支持の獲得を目指し、その政治的基盤として民主党派の存在価値を認めていた。その中で民革は、基本的に共産党の政策と方針に従いながらも、孫文の継承者としての特質を強調し、「策反」工作や台湾と平和解放において独自性を追求していった。また彼らは孫文の思想と革命精神を依然として高く評価していたが、孫文の三民主義に対する毛沢東の新民主主義の優越性を強調することで、毛沢東と共産党の政権における指導性が正当なものであり、絶対的なものであることを示す必要があり、これは独自性を追求しながらも、共産党の方針に従わざるを得なかった民革党員の苦境を反映していた。

第五章では、共産党が急速な社会主義化政策の推進と共に示した知識人と民主党派の言論の自由化の方針に伴い、民主党派人士が表明した意見と主張の内容を分析した。

共産党は社会主義建設における知識人活用の必要性から、その政治的基盤である民主党派との「長期共存、相互監督」の方針を定め、さらに「百花斉放、百家争鳴」による言論の自由化を図った。その中で民主党派の中からは、再び自らの存在意義を追求し、組織の政治的独自性を求める意見が表れてきた。しかし警戒と危惧を示す意見があった一方で、意見の表出は次第に加熱していき、それが共産党の責任を問うものにまで及んだため、毛沢東は急速方向転換して反右派闘争を発動し、結局民主党派人士の自由な思想的発露は封じ込められ、組織の独立性も失われてしまった。

また最後に、国民党の古参党员として、「廖仲愷夫人」として、また孫文の遺志の継承者としての何香凝の「象徴性」が、国共両党に対する政治的な影響力を発揮しただけでなく、彼女の活動における実践とその主張がもつ近代的・普遍的価値によって、社会的にも認知され、高く評価されるものであったことを明らかにした。

以上を通じて筆者は、次の四つの点を指摘した。

第一は、民主党派の存在意義の問題である。

各民主党派は、成立時からそれぞれが各組織がそれぞれ関連する層と活動の対象をもち、建国後はそれらの対象を党内に吸収することで、幅広い層の人々を新政権の統治下におくという役割を果たした。また一方でそれらの対象とされた人々にとっても、民主党派はそ

の政治的基盤となり、彼らの利益と要求を政治に反映させる役割を担ったのである。またこの役割は、現在も有効性をもつものであり、このような民主党派の存在意義が、反右派闘争を経て文化大革命の混乱期に活動を停止した後、1978年に再び組織が復活したことの主な要因であると推察される。

第二は、民主党派が中国革命において唱えた主張が、近代的な普遍性をもつものであったため、幅広い層の大衆に支持されたということである。

各民主党派はそれぞれ独自の特質と政治的主張をもっていたが、自由と民主の要求、国共内戦反対、独立・民主・平等・平和的新国家の建設、各党派の連立による連合政権の樹立による民主政治の実現などの主張は一致していた。彼らが唱えたこれらの主張は、近代的・普遍的な価値観に基づいたものであったため、広範な大衆、特に都市の民衆に幅広く受け入れられ、国共両党にも一定の影響を与えたのであった。

第三は、各民主党派が、連合政権樹立における共産党の指導性を承認した理由についてである。

各民主党派は前述のように共通の主張を唱えていたが、その一方で、それぞれが異なる性質と独自の政治的立脚点をもっていた。さらに民革が「複雑性」をもつ組織であったことや、中国民主同盟（民盟）内で中間路線論争による意見の対立があったことに示されるように、各党派の内部にもさまざまな意見の相違と対立があった。そのため民主党派は連合して第三の勢力として国共両党に匹敵する確固たる一勢力を築くには至らず、それが民主党派が独自の軍事力をもたなかったことと共に、連合政権における共産党の指導性を承認することになった要因の一つであると考えられる。また、彼らが最終的に国家の統一と平和の実現を、党派としての独自性の堅持に優先させたこともその一因であったと思われる。

第四は、民主党派が建国後も反右派闘争の時期に至るまで、自らの独自性を追求しつづけたことである。

建国後、共産党の対民主党派政策は情勢と共に規制から自由化、そして反右派闘争による攻撃へと激しく変化した。その変遷の中で、民主党派の独自性は一時は著しく減退したが、彼らは引きつづき独自の役割と特徴を追求していった。共産党が民主党派との「長期共存、相互監督」と「百花斉放、百家争鳴」の方針を打ち出すと、民革内では共産党との「長期共存」を悲観的に見る意見があった一方で、それを積極的に捉え、再び民主党派の存在意義を自負する意見も生まれた。また、民革の指導者は共産党の整風運動に対する意

見を述べる中で、さまざまな問題を指摘し、具体策を提示して共産党にその解決を求めていったが、その要求の背景には、民革が関連する大衆の政治への参加や生活の安定を求める声や、地方支部の党員の共産党員から受ける処遇に対する不満や批判の声などがあった。自らの党員及び関連する大衆の意見を政治に反映させるためにも、民主党派人士は組織の自由と政治的独自性を求めたのである。

最後に今後の検討課題として、

- ① 複数の民主党派の特徴や政治的主張、中国革命における役割の比較検討
- ② 1960年代以降の民主党派の状況に関する考察、特に文化大革命期における混乱と1978年の組織の復活に至る経緯
- ③ 何香凝を含む民主党派の指導者の活動と思想における相違点の分析の3点を挙げておきたい。

論文審査の結果の要旨

氏名	竹内理樺		
論文題目	中国国民党革命委員会の研究—何香凝の活動と思想的変遷を通じて—		
判定	合格・不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	宇井三三
	副査	教授	王柯
	副査	教授	石原亨一
	副査	教授	横山良
	副査	教授	須崎慎一
要 旨			
<p>本論文は、中国「民主党派」の一つである中国国民党革命委員会（略称民革）の歴史、主張、組織、活動などについて、その中心人物の一人である何香凝（1878-1972）の活動と思想的変遷を辿りつつ詳細に検討を加え、まとめあげた力作である。以下まず論文の要旨を紹介する。</p> <p>序章 冒頭で問題意識を述べ、民革と何香凝さらには「民主党派」全般にわたって先行研究の整理と位置づけを行う。共産党との関係や距離を主題とせず、民革と何香凝に即してその歴史を再検討するとし、資料として民革の機関紙誌『団結報』、『民革彙刊』など内部発行のものも利用し、自ら北京の民革本部を訪問して関係者に対する聞き取り調査を行ったとする。</p> <p>第一章 国民革命と何香凝 国民革命時期を国共に対する第三の道の萌芽期と位置づけ、あらたに発掘した資料をもとに、1925年に孫文と夫廖仲愷の死を受けて、何香凝が政治家として第三の道に踏み出して行く過程を追う。27年の国共分裂前後、何香凝が蒋介石、汪精衛らを批判しつつも関係を維持し続け、また共産党に対しても時には厳しい批判的態度をとっていたことを明らかにする。</p>			

## 第二章 抗日戦争期の国民党民主派

1931年9月に始まる日本の中国侵略への抵抗と民主化の運動における何香凝の役割を詳述し、自由と民主を求める運動がその後の民主派の歩みの基盤となるとし、また、1933年、第十九路軍の李濟深、蔡廷鍇らが樹立した福建人民政府を民革のもう一つの源流と位置づける。ここで改めて何香凝の国民党と共産党に対する見方を検討し、「民国13年」すなわち1924年の国民党1全大会での孫文の思想を堅持する姿勢を確認する。

## 第三章 中国国民党革命委員会の結成から新中国の創建へ

1941年の皖南（安徽省南部）事件を契機に、国民党内の蒋介石批判派が次第に民主派として結集し、三民主義同志聯合会（民聯）と中国国民党民主促進会（民促）の二つの流れとなり、さらに戦後内戦の過程で民革結成へと至る過程をたどる。ここで民革は、第三の道を模索するものの、最終的には共産党とともに人民共和國建国への道を歩む。筆者はこの過程で民革の「複雑性」と国民党軍内の反乱工作（策反）に注目する。何香凝の民革結成における役割、共産党への対応についても興味深い分析がなされる。

## 第四章 中華人民共和國建国初期の中国国民党革命委員会

1949年10月の中華人民共和國の建国以降、共産党は、「多党派合作体制」を掲げつつ、実質的には一党独裁体制を築いて行く。こうした共産党の民主党派政策とそれに対する民革の対応という二つの側面から建国初期の中国政治の特徴を浮き彫りにするとともに、『民革彙刊』を用いて、民革の組織の実情、活動の実態を明かにする。また、民革や何香凝が孫文・三民主義と毛沢東・新民主主義との関係をどのように調整しようとしたかについて検討を加える。

## 第五章 社会主義建設時期の中国国民党革命委員会

1953年以降の社会主義改造の中での民革の対応、とくに1957年の反右派闘争の実態を民革に即して明らかにする。ここでも『團結報』や『民革彙刊』など民革の紙誌を資料として駆使し、百花齊放・百家争鳴から反右派闘争への転換過程で、政治の激変に直面した民革と民革党員がそれにどのように対応しようとしたのか、またこの過程で何香凝の果たした役割を分析し、民革と何香凝の位置づけを試みる。

## 終章

以上の検討を概括するとともに今後の課題として、1960年代以降の民革の歩み、民主党派の相互比較、何香凝ら民主党派の指導者の比較などを提示する。

巻末に民革と何香凝の詳細な年譜と参考文献目録を付す。

本論文は、第一に先行研究に可能な限り当たり、評価を加え、それを踏まえて課題の設定を行っている。第二に、現段階では閲覧可能な資料のほとんどすべてに目を通して、これを活用している。とくに民革の機関紙誌の『團結報』と『民革彙刊』などを執筆の基礎に据えていることは、民革研究において初めてのことで評価できる。第三に、民革と何香凝について、共産党との関係を軸にするのではなく、民革と何香凝を主人公として検討している。第四に、国民革命期の何香凝、皖南事件と民主党派の結集、反右派闘争と民革などの分析において、実証的にも新たな発掘がある。第五に巻末の参考文献、年表は今後の民革と何香凝研究に確かな基盤を築くものとなっている。

なお、民革の位置づけについては共産党や他の民主党派との関係など、より総合的な分析が必要であり、また民革や何香凝に関する資料公開の制限に由来する懸念もあるが、こうした点については筆者の今後に期待したい。

以上の審査結果に鑑み、本審査委員会は、竹内理禰が提出した本論文が、博士（学術）の学位を授与するに値するものと判定した。